

厚生年金保険・国民年金の令和5年度収支決算の概要

1. 厚生年金保険における令和5年度収支決算

- (1) 歳入は49兆0,700億円であり、被保険者数の増加及び平均標準報酬月額の上昇等により、保険料収入が増加した一方、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の減少等に伴い、一般会計からの受入が減少したこと等から、前年度より減少している。
- (2) 歳出は46兆7,084億円であり、厚生年金保険の保険給付費が増加した一方、基礎年金を確実に支給するために必要と見込まれる金額を繰り入れた結果、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が減少したこと等から、前年度より減少している。
- (3) 令和5年度決算における歳入歳出差は2兆3,616億円となり、前年度より増加している。

	令和5年度	(参考) 令和4年度
歳入	49兆0,700億円	49兆1,516億円
歳出	46兆7,084億円	48兆4,628億円
歳入歳出差	2兆3,616億円	6,887億円

2. 国民年金における令和5年度収支決算

- (1) 歳入は3兆7,410億円であり、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の減少等に伴い、一般会計からの受入が減少したこと等から、前年度より減少している。
- (2) 歳出は3兆5,032億円であり、基礎年金を確実に支給するために必要と見込まれる金額を繰り入れた結果、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が減少したこと等から、前年度より減少している。
- (3) 令和5年度決算における歳入歳出差は2,377億円となり、前年度より増加している。

	令和5年度	(参考) 令和4年度
歳入	3兆7,410億円	3兆8,352億円
歳出	3兆5,032億円	3兆7,277億円
歳入歳出差	2,377億円	1,075億円

3. 決算終了後の年金積立金

令和5年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで125兆2,541億円となった。
 また、時価ベースでは、前年度より47兆5,740億円増加し、過去最高の255兆5,650億円となった。なお、厚生年金保険は4年連続の増加（+45兆5,086億円）、国民年金は2年ぶりの増加（+2兆0,654億円）となった。

	令和4年度	増 減		令和5年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金 保険	114兆7,253億円 (197兆5,392億円)	2兆3,616億円 (45兆4,646億円)	439億円	117兆1,309億円 (243兆0,478億円)
		小計 2兆4,056億円 (45兆5,086億円)		
国民年金	7兆8,744億円 (10兆4,518億円)	2,377億円 (2兆0,544億円)	110億円	8兆1,232億円 (12兆5,173億円)
		小計 2,487億円 (2兆0,654億円)		
合計	122兆5,997億円 (207兆9,910億円)	2兆5,994億円 (47兆5,190億円)	549億円	125兆2,541億円 (255兆5,650億円)
		小計 2兆6,544億円 (47兆5,740億円)		

※（ ）内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金保険

(1) 歳入は49兆0,700億円であり、前年度より816億円減少している。

(主な変化)

- ・ 被保険者数の増加及び平均標準報酬月額の上昇等により、保険料収入が1兆1,119億円増加
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の減少等に伴い、一般会計からの受入が1兆0,488億円減少

(2) 歳出は46兆7,084億円であり、前年度より1兆7,544億円減少している。

(主な変化)

- ・ 一人あたり給付費の増加等により、保険給付費が1,970億円増加
- ・ 基礎年金受給者へ基礎年金を確実に支給するために必要と見込まれる金額を繰り入れた結果、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が2兆0,510億円減少

(3) 以上の結果、令和5年度決算における歳入歳出差は、2兆3,616億円となった。

(単位：億円)

	令和4年度	令和5年度	差
歳入	491,516	490,700	△816
歳出	484,628	467,084	△17,544
歳入歳出差	6,887	23,616	16,728

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（2兆3,616億円）は、積立金に積み立てられた。

(5) 歳入歳出差に加え、業務勘定の剰余金439億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、簿価ベースで117兆1,309億円となった。

(単位：億円)

	令和4年度	令和5年度	差
積立金	1,147,253 (1,975,392)	1,171,309 (2,430,478)	24,056 (455,086)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、243兆0,478億円となり、令和4年度決算終了時（197兆5,392億円）から45兆5,086億円増加している。

2. 国民年金

(1) 歳入は3兆7,410億円であり、前年度より942億円減少している。

(主な変化)

- ・ 被保険者数の減少等により、保険料収入が449億円減少
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)の減少等に伴い、一般会計からの受入が817億円減少
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が600億円増加

(2) 歳出は3兆5,032億円であり、前年度より2,245億円減少している。

(主な変化)

- ・ 年金受給者数の減少等により、国民年金給付費が400億円減少
- ・ 基礎年金受給者へ基礎年金を確実に支給するために必要と見込まれる金額を繰り入れた結果、基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が1,835億円減少

(3) 以上の結果、令和5年度決算における歳入歳出差は、2,377億円となった。

(単位：億円)

	令和4年度	令和5年度	差
歳入	38,352	37,410	△942
歳出	37,277	35,032	△2,245
歳入歳出差	1,075	2,377	1,302

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(2,377億円)のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.1億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の2,377億円が積立金に積み立てられた。

(5) 上記に加え、業務勘定の剰余金110億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、簿価ベースで8兆1,232億円となった。

(単位：億円)

	令和4年度	令和5年度	差
積立金	78,744 (104,518)	81,232 (125,173)	2,487 (20,654)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、12兆5,173億円となり、令和4年度決算終了時(10兆4,518億円)から2兆0,654億円増加している。

注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の額は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定である。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金保険」は年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金保険の令和5年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和4年度決算額	令和5年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	340,582	351,701	11,119
一般会計より受入	102,467	91,979	△ 10,488
労働保険特別会計より受入	60	57	△ 2
基礎年金勘定より受入	2,204	1,799	△ 405
存続厚生年金基金等徴収金	8	7	△ 1
解散厚生年金基金等徴収金	124	157	32
実施機関拠出金収入	44,935	44,027	△ 908
存続組合等納付金	482	374	△ 108
運用収入	0	0	0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	528	451	△ 77
雑収入	121	145	23
歳 入 合 計	491,516	490,700	△ 816
(歳 出)			
保険給付費	234,395	236,365	1,970
存続厚生年金基金等給付費等負担金	2,536	3,259	723
実施機関保険給付費等交付金	47,646	47,559	△ 87
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	198,034	177,524	△ 20,510
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,923	2,236	312
諸支出金	91	138	46
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	484,628	467,084	△ 17,544
歳入・歳出差引	6,887	23,616	16,728
(「積立金より受入」を除いた場合)	(6,887)	(23,616)	(16,728)
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	225	439	214
年度末積立金	1,147,253	1,171,309	24,056
被保険者数〔年間平均〕(千人)	41,377	42,166	789
平均標準報酬月額(千円)	319	322	3
平均賞与月数(月数)	2.2	2.2	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	36,026	36,056	29

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金保険の令和5年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位: 億円)

科 目	令和4年度決算額	令和5年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	340,582	351,701
一般会計より受入	102,467	91,979
労働保険特別会計より受入	60	57
基礎年金勘定より受入	2,204	1,799
存続厚生年金基金等徴収金	8	7
解散厚生年金基金等徴収金	124	157
実施機関拠出金収入	44,935	44,027
存続組合等納付金	482	374
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	0	0
	*4 [27,664]	*4 [431,029]
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	(—)	(—)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	528	451
雑収入	121	145
歳 入 合 計	491,516	490,700
	*5 [519,181]	*5 [921,730]
(歳 出)		
保険給付費	234,395	236,365
存続厚生年金基金等給付費等負担金	2,536	3,259
実施機関保険給付費等交付金	47,646	47,559
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	198,034	177,524
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,923	2,236
諸支出金	91	138
予備費	—	—
歳 出 合 計	484,628	467,084
歳入・歳出差引	6,887	23,616
	*5 [34,552]	*5 [454,646]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(6,887)	(23,616)
	*5 ([34,552])	*5 ([454,646])
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	225	439
年度末積立金	1,147,253	1,171,309
	*6 [1,975,392]	*6 [2,430,478]
被保険者数 [年間平均] (千人)	41,377	42,166
平均標準報酬月額 (千円)	319	322
平均賞与月数 (月数)	2.2	2.2
受給者数 [年間平均] (千人)	36,026	36,056
スライド改定 (%)	△ 0.4	新裁2.2、既裁1.9
運用利回り (%)	1.42	21.69

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の令和5年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和4年度決算額	令和5年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,801	13,351	△ 449
一般会計より受入	19,110	18,292	△ 817
基礎年金勘定より受入	1,605	1,335	△ 270
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	3,800	4,400	600
独立行政法人福祉医療機構納付金	29	24	△ 4
雑収入	5	5	0
前年度剰余金受入	0	0	△ 0
歳 入 合 計	38,352	37,410	△ 942
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	22	21	△ 0
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	2,475	2,074	△ 400
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	33,604	31,769	△ 1,835
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	664	646	△ 17
諸支出金	510	520	10
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	37,277	35,032	△ 2,245
歳入・歳出差引	1,075	2,377	1,302
(「積立金より受入」を除いた場合)	(1,075)	(2,377)	(1,302)
積立金に積み立て	1,074	2,377	1,302
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	108	110	1
年度末積立金	78,744	81,232	2,487
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	13,938	13,677	△ 261
保険料額〔月額〕(円)	16,590	16,520	△ 70
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	547	445	△ 102

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の令和5年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	令和4年度決算額	令和5年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,801	13,351
一般会計より受入	19,110	18,292
基礎年金勘定より受入	1,605	1,335
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3,800	4,400
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [1,493] (3,800)	*4 [22,567] (4,400)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	29	24
雑収入	5	5
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	38,352 *5 [36,046]	37,410 *5 [55,577]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	22	21
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	2,475	2,074
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	33,604	31,769
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	664	646
諸支出金	510	520
予備費	—	—
歳 出 合 計	37,277	35,032
歳入・歳出差引	1,075 *5 [Δ 1,232]	2,377 *5 [20,544]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (1,075) ([Δ 1,232])	*5 (2,377) ([20,544])
積立金に積み立て	1,074	2,377
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	108	110
年度末積立金	78,744 *6 [104,518]	81,232 *6 [125,173]
第1号被保険者数 [年間平均] (千人)	13,938	13,677
保険料額 [月額] (円)	16,590	16,520
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	547	445
スライド改定 (%)	Δ 0.4	新裁2.2、既裁1.9
運用利回り (%)	1.43	21.79

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。